

# 国際シンポジウム

(一般社団法人アジア調査会主催)

# 台湾と国際社会 台湾社会の動向を視野に

## パネリスト

- 劉世忠<sup>りゅうせい ちゆう</sup> 氏 台湾貿易センターII TAI T R A II 副董事長  
竹内孝之<sup>たけうち たかゆき</sup> 氏 日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員  
小笠原欣幸<sup>おがさわら よしゆき</sup> 氏 東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授  
坂東賢治<sup>ばんとう けんじ</sup> 氏 毎日新聞東京本社論説室専門編集委員

司会 吉田弘之<sup>よしだ ひろゆき</sup> 一般社団法人アジア調査会常務理事

日時 2017年10月12日

場所 日本記者クラブホール

## 蔡英文政権の改革と台湾のソフト・パワー

坂東賢治・毎日新聞論説室専門編集委員 一昨日、台湾の双十節でした。日柄も良い日にこうした機会を開けて良かったと思います。私は新聞記者ですので、新たに起きていることを新しい観点で見たいと思います。昨年5月に発足した蔡英文政権が様々な改革を進め始めています。蔡英文総統特有の改革、中でもソフト・パワーと位置付けている台湾の対外発信力、分かりやすく言えば台湾の新しい魅力が見えているのではないかとという視点でお話をさせていただきます。

### 蔡英文総統 「社会の公平と正義」を強く打ち出す

坂東氏 蔡英文総統は昨年5月20日の就任演説で改革の方向性を打ち出しています。①経済構造の転換②社会のセーフティネットの強化③社会の公平と正義④地域の平和的安定発展と兩岸関係⑤外交、グローバル課題——です。内政的な経済構造の転換、社会のセーフティネットの強化などはどの国にも共通することですが、4番目、5番目は中国との兩岸関係、あるいは外交グローバル化についてでした。非常に特徴的に打ち出されたのは、「社会の公平

と正義」の実現です。これには台湾の様々な歴史的経緯があります。蔡英文総統の政権与党である民進党は、かつて国民党の一元支配が続いていた中で、社会改革、公正・正義の実現を求めて生まれてきた政党であり、蔡英文政権は社会改革、正義の実現に対する関心が非常に高いことが、普通の国とは違う特徴だと思っています。

蔡英文総統は演説で、「台湾の政策をより多元、平等、開放、透明、人権といった価値観に合致するよう、台湾の民主主義メカニズムをより深く進化していく」と話しています。非常に幅広い価値、我々から言うとりベラルな考え方に近い。日本のリベラルは若干、不透明になっている状況がありますが、アメリカにおける共和党、民主党の中で言えば、民主党に近い考え方です。台湾の内政で言えば、基本的には国民党が保守的な政策を進め、民進党が中道リベラルな立場から改革を求める構造になっているので、当然、リベラル的な価値観が出てきます。

その中の一つは、「過去（歴史）に向き合って行こう」ということです。欧米の概念ですが、「移行期の正義」（トランジショナル・ジャスティス）を実現し、先住民への謝罪などを進めて行くと言っています。移行期の正義は、第二次大戦後のドイツのニュルンベルク裁判や東京裁判の頃から持ち出された考え方で、紛争や独裁体制が終わった後、非常に厳しい人道的な問題が起きていた場合は、それを清



荒牧万佐行氏撮影

算し和解して行こうという発想です。最近では、南アフリカのアパルトヘイト後にマンデラ政権が出来た後、「真相と和解委員会」が作られ、その中でアパルトヘイトの白人支配時代に何が行われたのかについて真相を追求するとと坂東 賢治（ばんどう・けんじ）氏 1957年長崎県生まれ、1981東京外国語大学中国語学科を卒業、毎日新聞社入社。政治部、香港支局長、論説委員、中国総局長などを経て2006年4月〜08年10月ニューヨーク支局長、北米総局長（ワシントン）を歴任。2008年10月外信部長、2011年4月東京本社編集編成局長。2014年4月より現職。昨年もこの国際シンポジウムにパネリストとして参加。

もに新しい社会の和解に結び付けようという発想です。台湾の場合は、例えば国民党政権下の1947年2月28日の「228事件」で、台湾人が多数殺害される事件が起きた。民主化後、様々な形で真相の追求が行われてきましたが、国民党時代は真相が十分に究明されてこなかったことが背景にあります。

台湾には高砂族と呼ばれた先住民がいます。漢民族が台湾に渡ってから400年くらい経っている。その中で先住民に対して様々な形で被害を与えてきたことについて、長い歴史の中で謝罪していくことを話しています。228事件や国民党が権力を持って不当に台湾人の資産を独占したなどの問題もありました。こういうものも当然、清算していく流れです。先住民に対する謝罪は台湾だけかと言えばそうではなく、例えばカナダでは白人たちが入植した後にかつてインディアンと言われていた先住民に対して様々な虐待を行ったことなどが分かかってきて、現代の政権が先住民に対して謝罪しました。アメリカでは大統領が公式にインディアンに謝罪したことはありませんが、それでもかつての先住民担当局であるインディアン局が、過去について謝罪し今はインディアンという言葉を使わずネイティブ・アメリカンという呼称を使っています。そういう意味では先住民に対する謝罪は世界に共通している課題でもあります。

## 移行期の正義

坂東氏 「移行期の正義」は、国際社会に共通する価値観ですが、あらゆる国家でやっているわけではなく、保守的な勢力はあまり言及せず、むしろリベラル側が主張している先進的概念で、蔡英文政権の特徴的な改革です。昨年発足してすぐに「移行期正義促進条例」を提出（2016年6月）して「不当党資産処理条例」を成立（2016年7月）させ、先住民に公式謝罪（2016年8月）しました。また、幅広い多様な価値観ということで、台湾はLGBT、同性婚に対して非常に寛容な社会です。台湾内部では議論が分かれています。政権はむしろ進める方向に動いています。まだ成立はしていませんが同性婚法案が審議入り（2016年11月）しました。同性婚の禁止に対して今年5月、最高裁が違憲判決を出し合法化の流れを司法側からも作っています。実現すればアジアで初めてになります。

日本でも大きく報道されましたが、福島第一原発事故以降、台湾でも反原発の流れが出る中で、今年初めに脱原発法（電業法改正案が）成立（2017年1月）し、2025年までに原発をゼロにする方向を打ち出しました。これもアジアでは初めてです。非常に先進的改革を目指しています。もちろん決して簡単な改革ではありません。

先進的改革を進めれば社会的抵抗は強まるので、苦しんでいるところもあると思います。

民進党は台湾のアイデンティティを非常に大切にしている政党です。しかし世代によってかなり違いがあります。台湾化を重視する人もいるし、国民党の独裁政治に対する野党勢力として今に至っている民進党の歴史から言って、非常に社会改革指向が強いというリベラリズムの特徴があります。そうした中で、台湾ではLGBTの人たちが、彼らのシンボルであるレインボウの旗を持ち寄りデモを行いました。LGBTの少数者の権利が十分に保護されていないことがあります。アメリカでも同性婚を認めるかどうかは州によって違い、国家として決めているわけではありません。しかし、そういう人たちは、台湾を非常に先進的地域だと思っています。昨年のパレードには8万人が参加しています。日本ではこんな大きな動きはありません。そういう意味では台湾はアメリカの西海岸のような非常に進んだイメージがあります。実際に最高裁が同性婚禁止違憲判決を出した時には国際ニュースとして報じられました。世界各地で議論されていることですが、台湾がアジアのトップランナーとして改革を進めていることが大きく報じられています。

「過去と向き合う」という歴史認識は国民党時代の清算という意味もありますが、蔡英文総統は日本統治時代も必

ずしも例外ではないという認識を持っています。例えば慰安婦の記録映画の鑑賞会後に「歴史に向かい合うことは、移行期正義を実現する第一歩」と話しています。この辺は李登輝時代とはやや色合いが異なる部分があると思います。

脱原発ですが、台湾もエネルギー事情が厳しく、日本と同じく脱原発政策には経済界からも様々な意見があります。民進黨は、国民党独裁体制のもとで民意を十分に吸い上げずに進められた原発政策に対して反対運動を続けてきた歴史があります。台湾の北東海岸に第四原発を作る構想については、民進黨の動きで凍結に追い込まれています。これは民進黨のアイデンティティにもかかわることで、環境保護、再生可能エネルギーなどを政策として打ち出しています。これも思い切った政策を進めたと考えられると思います。

### 香港人の台湾に対する好感度が上昇

坂東氏 台湾のイメージについて世界的な調査はありませんが、香港大学がやっている意識調査があります。その中で、どの地域に好感を持っているのかという調査があります。私は20数年前に香港特派員をしていたため、この調査には驚きました。当時、香港の人は台湾にあまり良い感情を持っていなかったと思いますが、ずいぶん変わりました。

た。今年9月の調査によると、台湾に対して好感を持っている香港人は65%（10年前は40%）と全体の三分の二に達しています。香港自身に好感を持っている人が41%（同58%）ですから、それよりも多い。大陸は30%（同39%）しかありません。香港で台湾に好感を持つ人の割合が増えています。10年前に比べると台湾への好感度が大変上がっている。一方、香港は自らに自信を失っている。中国大陸に対する好感度が下がっていることが分かります。因果関係の証明は難しいですが、私の考えでは、香港が返還後、中国からの様々な圧力を受け、政治的自由度が下がっていることがあげられます。香港から見ると、台湾の政治的自由度への魅力が上がっているのではないかと思います。香港では雨傘運動、台湾ではひまわり運動がありました。若者を中心とした組織がお互いに共感しあい非常に交流が深まっている。香港で弾圧を受けている政治団体の人たちが台湾に行き、民進黨の議員らと交流している状況が出てきています。

台湾のソフト・パワーという意味で、今年に入って非常に興味深い動きがあったのでご紹介します。欧米の「新聞の自由度調査」で、台湾がアジアでナンバーワンになっています。パリに本部がある国境なき記者団調査で45位です。日本は72位です。アメリカのフリーダムハウスの調査では台湾は39位、日本は48位です。いずれも今年の調査結果で

す。日本のメディアに携わる者として、日本の自由度がそこまで低いとは思っていませんが、外の目から見る物差しとして台湾の新聞・報道の自由度が非常に高いと見られているのは事実です。

確かに台湾の新聞は、それぞれ立場は大きく異なっていますが、政権に対して非常に厳しく批判します。新聞の自由も1980年代後半の戒厳令解除以降に認められました。新聞の自由がなかった時代の記憶が社会に多く残っていますので、意識が非常に高い。民進党政権は、新聞、テレビメディアをコントロール下に置こうという発想がそもそもないと思います。自分たちに好意的な新聞があるにせよ、反対勢力からの批判も甘んじて受けるあたりは、新聞の自由に非常に価値を置いている気がします。これも一つのソフト・パワーではないかと思いますが、国境なき記者団がアジアで初めての事務所を今年7月、台北に設立しました。台湾の民主主義や新聞の自由を非常に高く評価したわけで、台湾の発信力が国際的な機関にも認められたことにつながっているのではないかと思います。

台湾には様々な新しい魅力があります。日本の女性の中で、みんな台湾に行き美味しいものを食べながら新しい発見をして帰ってくるのが流行しているようです。中国大陸からの台湾旅行者数は減っています。これは蔡英文政権になったことから、中国が意図的に旅行者を絞っている

ことがありますが、日韓・東南アジアを中心とする旅行者数は増えている。私が台湾に行つて感じるのは、大衆文化を含めたポップ文化、アートのなもの、台湾政府も力を入れているデザインなどに新しい動きが出ていることです。

「台北101ビル」も高い評価を受け、「世界で最も美しいビルの一つ」と言われています。若い人たちが新しいデザインを作り出しています。私は、自由で多様性を認めている社会でないと新しいものは出てこないという仮説を持っています。中国大陸と対峙している台湾にすれば、中国大陸には自分、取り入れられないであろう価値観が台湾を輝かせます。そういうソフト・パワーが台湾の様々な国際的地位やさらなる経済力の向上につながって行くのではないかと思います。蔡英文政権は、内政的には非常に苦しんでいます。こうした状況を見ています。皆さんも是非、台湾に直接行き、自分の目で確認していただきたいと思えます。

## 台湾の国際社会への参加と貢献及び挑戦

劉世忠・台湾貿易センター副董事長 今日、台湾の国際社会への参加と貢献、及び挑戦についてお話ししたいと思います。

います。私はこれまで様々な仕事をしてきましたが、四つの仕事は今日、お話ししたいテーマと関わっています。民進党が初めて政権を奪取した時には、総統府と行政院で働きました。また民進党の国際事務部主任を務めて台湾の国際参加にもかわってきました。今年9月まで台南市政府の副秘書長として様々な仕事に携わってました。今年10月に新たな仕事をやるようになりました。中華民国対外貿易発展協会（台湾貿易センター）副理事長で、対外貿易関連の仕事をしています。今日、このような機会を与えていただき、台湾の国際参加について改めて考える契機を与えていただいたことに感謝申し上げます。

### 国際参加に四つの形態

劉氏 私個人の考えでは、台湾の国際参加には四つの形があります。まず「人道支援を中心とする国際社会への参加」です。10月10日の国慶節演説の中で蔡英文総統は、人道支援を中心とする新たな安全観を構築すべきだと指摘しました。二つ目の参加の形は「国際組織への実質的な参加」です。三つ目は「国際組織と国際社会の活動への意味のある参加」です。例えば台湾では一部の国際組織メンバーとして大きな貢献をしてきました。この意味のある参加については、台湾は国として国際組織へ参加するのには様々な障害がありますが、それでも我々は出来る限り努力し台湾

の役割を發揮しています。四つ目の形は「機能的な国際参加」です。なるべく台湾の力を發揮して国際社会に貢献しようとしています。これから四つの形について具体的な話をします。

まず「人道支援を中心とする国際参加」です。具体的には次のようなことをしてきました。南太平洋のソロモン諸島に台湾の嘉南平野の水田を移す試みをしました。台湾はかつては日本の援助を受けて嘉南平野で水田を發展させました。現在、台湾も南太平洋のソロモン諸島に水田を持っていき、彼らに様々な農業技術を教えています。「魚を与えるより釣りを教えてあげた方が良い」と考えているので、ソロモン諸島や南太平洋の国々に農業技術を教えてあげた方が良いということで、このような試みをしてきました。

それから西アフリカのサントメ・プリンシペで、台湾は2002年から2009年の間、マラリア撲滅の取り組みを行ってきました。残念なのはサントメ・プリンシペが去年、台湾との国交を断絶したことです。国の指導者が中国大陸と国交を樹立した方がより多くの援助をもらえると、台湾との国交を断絶しました。2009年、台湾の努力で90%以上の蚊を撲滅することに成功しました。また、アフリカのスワジランドはご存知の通りエイズに悩まされている国です。この国は今でも台湾と国交を続けています。台湾はスワジランドでエイズ対策をしてきました。また米



荒牧万佐行氏撮影

劉世忠(りゅう・せちゅう)氏 米国ニューヨーク・コロンビア大学政治学修士、米国ニューヨーク・コロンビア大学政治学博士課程研究、台湾・淡江大学米国研究所(大学院)修士。台南市政府副秘書長、財団法人兩岸交流遠景基金会董事(理事)、新台湾国策シンクタンク執行長、民主進歩党国際事務部主任、行政院大陸委員会諮問委員、自由主義インターナショナル(Liberal Internationals)理事兼財務長、米国ワシントン・ブルッキングス研究所(Brookings Institution)北東アジア政策センター客員研究員、外交部研究設計委員会副主任委員、總統府外交顧問、政治・国際情勢コラムニスト。主な著書に『台米関係の戦略的協力と対立(2000-2008)』『台湾の民主は盤石…政権交代の国家安全保障における挑戦』

プッシュ政権とも2001年から協力してアフガニスタンで人道支援を続けてきました。例えば台湾は当然、トラックに国旗として台湾の名前を刻印することができません。しかし「Love From Taiwan」という文字を刻印したトラックで救援物資を運ぶようにしています。台湾はプッシュ政権と協力して「コンテナ安全提案」という合意をシテロ組織のマネーロンダリングを防ぐための努力をしました。これらの努力は国際社会ではあまり知られていません。台湾の中でもあまり知られていません。実はかなり早い段階でアメリカと協力してこのような取り組みを続けてきました。また、2015年に台湾はアメリカが主導権を握っている国際反テロ連盟に加入しています。シリア難民にも様々な人道支援を提供しています。黙々と人道支援を続けています。人道支援の面に関しては、台湾はあまり知られていないにも関わらず様々な努力をしてきました。

### 「国際組織への実質的な参加」と「意味のある参加」

劉氏 二つ目の「国際組織への実質的な参加」については、現在正式な加盟国として参加している国際組織は37です。例えばアジア太平洋経済協力(APEC)や世界貿易機構(WTO)、国際獣疫事務局(OIE)などです。これらの国際組織に参加する時の名義は「Republic of



China]「Chinese Taipei」[「Taiwan」など様々です。台湾の中でもいろいろな意見がありますが、どんな名義であれ、より多くの国際組織に参加した方が良いと思う人もいれば、国の名前として参加してほしいと思う人も結構、います。また、台湾はオブザーバーとして21の政府間国際組織とその傘下にある国際組織の活動にも参加しています。例えばE B R D（欧州復興開発銀行）やP I F（太平洋諸島フォーラム）などに参加しています。

37の国際組織に様々な名義で正式な加盟国として参加していますが、それでも大陸政府から様々な妨害と受けています。正式な加盟国ではなくオブザーバーとして21の国際組織とその傘下にある組織の活動にも様々な名義で参加しています。正式な加盟国、オブザーバーとして参加している組織は、合わせて58です。このような状況を申し上げた理由は、台湾も国際社会で大きな役割を發揮していることを認識してほしいからです。

三つ目の「国際組織と国際社会の活動への意味のある参加」ですが、正式な加盟国、あるいはオブザーバーとして参加することが出来なくとも、なるべくその国際組織の活動に参加して台湾としての役割を發揮したいと考えています。例えばW H O（世界保健機関）に参加する時には国際衛生条例、技術的な会議に参加するのが主な形です。しかし中国大陸とW H Oの事務局が暗黙の了解で合意した覚書

の中で、「台湾は中国の台湾省」という表記になっています。残念なのは2017年5月23日に開催されたW H Oの年次大会に台湾は招待状をもらっておらず、参加することができませんでした。それでも衛生福利省の長官をジュネーブに派遣し、またアメリカの保健福祉省の長官とサイド・ミーティングを行いました。北京の妨害で台湾は正式なメンバーとして国際組織に参加することに様々な困難を伴っていますが、それでもI C P O（国際刑事警察機構）、国連気候変動枠組条約などに参加するため努力を続けています。やはり正式な加盟国、あるいはオブザーバーとして参加できなくとも、台湾の力を生かしてこうした活動に存在感を示したいと考えています。

今年5月10日にW H Oからの招聘状がありませんでしたが、安倍政権は公式の場で台湾がW H O年次総会に参加することを支持すると表明してくれました。日本政府は、公共衛生は世界的なものであり、国と国の境目をつけて参加させないことはあり得ないとしています。これが「機能的な国際参加」というものです。坂東氏が「ソフト・パワー」と言いましたが、スマート・パワーとも言えます。機能的な国際参加にはいろいろなやり方があります。まず「Rebranding Taiwan」で、台湾を新たなブランドとして構築していくやり方があります。もう一つは、例えば台湾と日本の間で互いに相互扶助の機能を果たしていくことで

す。また坂東氏が指摘されたように台湾の民主・自由・多元的・平和という価値観の同盟を構築していくこと。さらに重要なのは、多国的な議題の国際協力、国境で区切ることでできないものです。例えば感染症や天災、災害、気候変動、代替エネルギーなどです。循環経済、スマート・シティや丈夫な都市の構築などです。私は台南市でも仕事をすることがありますので、そういったことを行うことで国際的参加を促すことができると思っています。

そして中国大陸に対する過度な依存を減らしていく。特に経済的な依存を減らしていく必要があると思います。蔡英文政権は新南向政策を打ち出しています。これは私が民進黨内の国際事務にあたっていた際に行ったもので、台湾の民主、自由を打ち立てようとしてきました。民進黨はリベラルな政党ですから、世界最大の「リベラル・インターナショナル」(本部ロンドン)、すなわち自由主義政党の国際組織にも参加しています。台湾の民進黨はいわゆるアジア自由民主連盟(アジア・リベラル民主評議会、現在9カ国、9政党が参加)に創設メンバーとして参加しています。民進黨は民主が核心的な価値となっている政党であり、国際的な連携も行っています。これも台湾全体の国際的な参加と行うことができます。もう一つ良い情報ですが、国際的な透明性を表明する組織(Transparency International)があります。1、2カ月前、私がまだ台南にいた時、今は行

政院長になった頼清徳氏が台南市長をしていた時に台南市でフォーラムを行いました。台南市の透明性がとても高いためでした。来年夏に台南市での都市間での透明性の高さに関するフォーラムを開きます。都市の透明性の高さ、民主、自由でオープンな公開情報、これはとても重要ですが、それで台南が選ばれました。

### 機能的な国際参加〜重要な都市外国

劉氏 「機能的な国際参加」については、デング熱、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱など国境を越えた形で広まる感染症対策があります。2015年に台湾とアメリカの間で「グローバル協力訓練組織」というものを作りました。このフレームワークが作られた目的は、台湾とアメリカの都市間で交流を強めようというものです。その中で台南と高雄が何度もフォーラムを行っています。東南アジア10数カ国の政府高官もエボラ出血熱やデング熱、鳥インフルエンザについて話し合いを行いました。これは都市と都市の間で行ったものです。台湾が孤立していると言うことは出来なと思っています。より多くのことができるスペースがあると思っています。

私が台南市で3年間、業務を行っていたと申し上げましたが、都市外交は重要だと思っています。特に台湾にとっては重要です。中国の圧力があるため正式な国際組織の中には

なかなか入れませんが、都市はそれぞれやることができず。国際組織の中で都市が果たせる役割はかなりあると思います。この数年、不幸なことに台湾も日本も大きな地震があり沢山の人が亡くなりました。熊本でも大きな地震がありました。台南市長の頼清徳氏、高雄市長の陳菊氏はすぐに熊本に行き、熊本県知事に支援を申し出ました。なぜこのようなことができたかという点、1年前の去年2月、台南市でも不幸なことに大きな地震があったのです。その際に日本、世界各国から関心を持ってもらいました。都市外交、すなわち自然災害で多くの人が亡くなるわけですが、災害をどうやって減らしていくのか、損失をどうやって減らしていくのか。お互いの交流で都市と都市の間、国と国の間で密接に協力できる分野の一つだと思えます。

また、国際社会の会議にもたくさん出ています。都市と都市との間でどのように協力していくのか、よく話し合われています。例えば台湾の Deng 熱、水害をどうやって予防していくのか、ということが話し合われました。100以上の都市が参加しています。この中には北京の政治圧力はあります。意味がないからです。各都市はどのようにやって災害を減らしていくのか、どうやって Deng 熱、水害を減らしていくのか、みんな興味があるはずなのです。台南市、高雄市、屏東県、澎湖県のトップが東京に来て観光PRを行いました。謝長廷・駐日代表処代表もこの中に入っています。

ます。今までは市が単独で日本に来ていましたけれども、四つ、五つの首長が連合し、一度に訪日しました。これは実は大変なことですよ。みなさんはとても忙しいので全部一緒に来るのはとても大変なことでした。台湾の美しさは101ビルだけではなく中南部にもたくさん綺麗なところがあるので、是非、ご覧いただきたいと思えます。台北をちょっと離れてみてもらえないでしょうか。南部の高雄、嘉義などとても良いです。日本に有名なブルータスという雑誌がありますが、その表紙になったこともあります。台湾の中で一体、表紙にどこを選んだら良いか、ということ。台北の101ビルが良いという人もいました。しかし実際に選ばれたのは台南でした。ブルータスの表紙になったのは台南の有名な国華街というグルメ通りです。台北の101ビルではありませんでした。台湾はいろんな物があります。いろんな場所にそれぞれ特色があります。例えば坂東氏がおっしゃったようにいろんなソフト・パワーがあります。観光、グルメなど香港や大阪の空港にもこうした宣伝があります。坂東氏が「香港の人が台湾を好きだ」という調査があると言いましたが、ちょっと補足します。環境がとても良いため台南に来る人が多い。移住したいと思っているそうです。スロー・ライフを送れてとても快適だと認識しているようです。そして文化の里としてとても有名だそうです。3年間台南にいましたが、都市外交はい

ろんなことができるなと思っています。

もう一つ、機能的な国際参加ですが、今、対外貿易の仕事をしていきますが、国際的に参加できる別の青空があると思います。当然、いろんな努力をしなければなりません。外貿協会は今、15の国と様々な新たなチャンスを探ろうという計画があります。新南向、ヨーロッパ、アメリカ、2020年には東京でオリンピックが行われますから世界的な配置を行っています。坂東氏が、台湾の新たなブランドを作ると言っていました。先ほどリブランドディング台湾という話をしましたが、新たな台湾のブランドを立ち上げる必要があるということです。私がいた外交当局でもそうですが、多くの台湾エクセレンス展というのをやっています。台湾が作るものは、例えばネジ、自転車、アパレルなどすごくいいものがたくさんあります。コンピュータ製品などもそうです。台湾エクセレンス展の目的は、世界的なイメージをあげるため、重点的に場所を決めて宣伝していくことです。台湾の貿易力を多くの人に知って欲しい。それによって台湾の産業がいろんな場所に出て行けるようにしてほしい。新南向政策のいくつかの国の資源も台湾に持つて来たいと思っています。もちろん人材も含めてです。そしてメディア、デジタル化を通じて営業を行います。台湾エクセレンスで新たな台湾の魅力を打ち出したいと思っています。産業においてはアメリカ、ドイツ、インド、インドネシア

で様々なターゲットがあります。最近重点的に新南向政策でインドやインドネシアがそのターゲットになっています。ベトナムも入っています。多くの協力ががあります。彼らも台湾と一緒に協力したいと思っています。一方的な協力ではなく、彼らも一緒にやりたいと思っています。政治的なことは関係なく、です。

### 台湾ブランドを広める

劉氏　いくつか例をあげます。インドネシアではジャカルタやスラバヤと一緒に文化やアパレル産業で協力し、台湾の商品をもっと認めてもらおうと思っています。インドネシアで今、必要なものは何でしょうか。それはアジアのシリコンバレーを作り、スポーツやリゾート、バイオテクノロジー、スマート機器や金属のツールなどです。ですから一部の企業が協力しようとしています。メディア、展示やイベントをやり、様々なルートを作って台湾の素晴らしい製品をどうやってインドネシアに伝えていくか。インドも同じです。インドのモディ首相はルック・イーストだけでなくアット・イーストを打ち出し、東に向かっています。蔡英文政権が新南向政策を打ち出した際、インドはとても歓迎しました。貿易協力に関しては様々な展示会も行っていますし、インドはスマート・シティーを打ち出

したいと思っっているようです。バンガロールだけではなく他の都市でもやりたいと思っっているようです。インドでは各州が力を持っていますから、台湾の地方自治体との協力も行っています。インドは現在の台湾の新南向政策において大変重要な一部となっています。

蔡英文政権が新南向政策を打ち出しています。2017年の台湾の輸出成長率は、台湾全体、18の新南向政策を行っている国、ASEAN10カ国とも5月からずっと上昇しています。特に9月にかなり上昇しました。特に台湾の輸出が増えています。しかもまだ上昇しそうです。台湾にとって農産物はとても重要な農業外交の一部です。今までの農業の輸出だけでなく、例えばタピオカミルクティーがあります。世界に台湾のタピオカミルクティーを売りまくっています。しかも新南向政策の対象となるいくつかの国の中にはイスラムの国がありますから、ハラル食品を売っています。ハラル認証を行う専門のイスラム部門があります。文化を通じて人と人の関係を強化することによってこれを行っています。毎年、東京で食品展が行われていますが、どんどん盛大になっています。FOOD EX JAPAN（フーデックス・ジャパン）というのが行われていますが、日本からも歓迎されているようです。台湾のいくつもの地方自治体の人たちが来ています。東京に来て台湾の素晴らしい農産物を広めています。これも世界とつながるとも

重要な部分です。

昨日（10月11日）台北で行われた玉山フォーラムに蔡英文総統も参加しました。新南向政策について話が出ましたが、再度、台湾の地域的政策を定義づけるものだと行ってました。その中でRCEP（東アジア地域包括的経済連携）や中国の一带一路、日本・インドの自由回廊とも連携していきたいという話がありました。蔡英文総統も今後の五つの旗艦計画を打ち出しています。「産業イノベーション協力」「地域農業協力」「医療衛生協力」「若者の交流プラットフォーム」などを出しています。すなわち貿易だけでなく人と人、教育、若者の交流、イノベーション交流を行いたいと言っています。この玉山フォーラムは、スタートに過ぎません。新南向政策関係の重要な人たちがたくさん来ました。9月の輸出が突然伸びたと言いましたが、台湾がどれだけ努力しているのか分かったと思います。そして台湾と協力できるなど皆さん感じているようです。しかし、課題もあります。

### 蔡英文総統の兩岸関係への立場は一貫している

劉氏 最初の課題が中国大陸との問題です。様々な政治的国際舞台に台湾を参加させないよう阻害しています。北京のいわゆる「一つの中国原則」で、台湾は中国の一部であると主張しています。蔡英文総統は、去年5月20日の就

任式、今年の双十節の際にもずっと一致した考え方を出し  
ています。两岸関係について安定した平和的な要求をして  
います。特に今年10月14日、兩岸の家族が行き来できるよ  
うになって30周年を迎えましたが、10月10日の重要な時期  
を選んで、兩岸のこの30年間の交流はとでも大変で価値が  
あったとして新たな突破をしたいと言っています。蔡英文  
氏も四つの「ノー」を言っています。善意が変わることは  
なく約束も変わることはない。兩岸が対抗し昔の道に進む  
こともない。しかし、圧力に屈することもない、という四  
つの「ノー」を出しています。中国共産党第19回党大会以  
降の新たなモデルを出しています。習近平氏は党大会のため  
とても忙しく動いていました。党大会が行われた後にチャ  
ンスが出てくるのではないかとみています。そのため、演  
説の中でも台湾の国際的な参加に関してもより明確な表明  
をするのではないかと思います。私が先ほど説明したよう  
な内容が出ると思っています。

蔡英文總統は就任して1年以上たちますが、兩岸関係に  
ついての立場は一貫しています。アメリカも公開の場で蔡  
英文政権は非常に実務的だと評価しています。台湾だけ  
なく日本、アメリカも第19回党大会はとても注目していま  
す。習近平氏がさらに権力を集中させ、強硬な態度に出  
てくるのか、もしくは逆に柔軟な態度に出てくるのか注目し  
ています。台湾を含め他の国も政策が突然、変わることは

ないと思っています。

来月、トランプ大統領は日本、韓国、中国を訪問しAP  
ECに参加します。その後、ベトナム、フィリピンを訪問  
します。その後、フィリピン、北京を訪問します。北朝鮮  
核・ミサイル問題の複雑な状況の中でトランプ大統領がア  
ジアを歴訪し、その中ではつきりとしたアメリカのアジア  
太平洋に対する立場を表明すると見えています。中国とどの  
ように朝鮮半島の問題を解決していくのかを話すことにな  
るのではないのでしょうか。11月はアジア太平洋にとってと  
ても重要な月になります。

蔡英文政権が誕生して1年以上がたちました。兩岸関係  
は安定し一致した何の驚きもない状況ですが、内部では  
様々な改革もあります。例えば年金改革、司法改革が行わ  
れ、移行期の正義が訴えられ、インフラ建設が行われるこ  
とになり、労働法の改革が行われ、憲法改正の話も出てき  
ました。心が開かれた形で台湾の政党が一緒に話し合いを  
しましょうという形の話が出ています。いわゆる政治改革  
の立場は決めているわけではなく、今後改革をしていこう  
という気持ちです。また多くの若者が立ち上がった「ひま  
わり運動」がありました。台湾はもともと独立の気持ちがあ  
ります。少し動きが変わってきました。今後、この若者  
たちが兩岸関係をどう見ていくのか。与党の能力に対する  
批判的な態度もあります。北京を含め、ポスト「ひまわり

時代」の若者の動きに注目していると思います。この人たちの動きが今後の台湾、今後の兩岸関係に影響をもたらすかもしれないからです。

まとめですが、すでにいくつかの国際組織には参加できていますが、しかし足りない状況です。多くの場合、中国大陸の圧力があり、いろんな組織に参加できなくなっています。しかし多く国際舞台に参加できないとしても周辺、あるいは国際組織ではないものに参加する道があります。例えば都市として参加できるもの、地方自治体として参加できるもの、あるいは対外貿易機構など半官半民組織として参加できるものがたくさんあります。台湾チームとして日本を含めいろんな国と協力できると思っています。台湾社会にも本当に台湾の国際社会への貢献を理解してほしいと思っています。そして台湾にも場所があることを期待しています。

### 国際組織への参加をめぐる台湾の戦略と地位問題

竹内孝之・日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員 私は劉先生より、もう少し国際組織、特に国連システムの中心にあるものを中心に話をしたいと思います。台湾と国連、国際組織との関係、その中で台湾の地位について話をし、さらにその現状、歴史的経緯に対する台湾各党

派の考え方、これからどうするのかという戦略の違いについてお話ししたいと思います。

### 国際組織から台湾が疎外されている原因

竹内氏 まず基本的な事情の整理をします。台湾が国際組織から疎外されている原因は、蒋介石政権の時代に「一つの中国」に固執したことです。アメリカや日本は、台湾が国連に残るべきと考えましたが、それでは「二つの中国」になるため、蒋介石は自ら国連残留を拒否したのです。台湾は当時、独裁政権時代であり、こうした「二つの中国」や、台湾独立派が言うような「一つの中国、一つの台湾」を主張すると、逮捕されたり弾圧を受けたりしました。しかし、難しかったものの、そういう議論自体はありました。実は外交官の中にも国連における「二つの中国」の併存を考えていた人もいました。しかし、当時、それは実現できなかった。その結果、国連総会でアルバニア決議が出てきて台湾の問題が中国代表権の問題ととらえられてしまい、中華民国政府は国連から追放され、多くの国連専門機関でも議席を失ったのです。また、「一つの中国」へのこだわりは主要西側諸国との関係も断絶する結果も招き、その結果、日本やアメリカが国際組織で台湾の地位を擁護することまで難しくなった。こうした二つの要素が絡みあって今の台湾の国際社会からの疎外が起きています。ただし、日本やア

アメリカ政府は「アルバニア決議は本来、中国の代表権を解決しただけで、台湾の国連加盟資格とは関係しない」とい

竹内 孝之(たけうち・たかゆき)氏 1998年同志社大学法学部政治学科卒。2003年同志社大学総合政策科学研究科博士課程退学、2004年博士号取得。同年アジア経済研究所入所。2012年〜14年(台湾)中央研究院台湾史研究所客員研究員。主な著作は『陳水扁再選―台湾總統選挙と第二期陳政権の課題―』(共編著)、『返還後香港政治の10年』、『台湾、香港と東アジア地域主義』(単著単行本)ほか、『評価が分かれた台湾のWHO参加』、『東亜』2009年9月号、『国際空間の拡大?』、『実体』としての国際参加(若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治…陳水扁政権の8年』)など論文多数。



荒牧万佐行氏撮影

う立場を取っているのも事実です。

もう一つはなぜ、中国に有利な形になったか。国連や国連専門機関の中で、一つの国に1票あることは一見平等に見えます。しかし、途上国の中には中国の影響を受けやすい国が多く、平等であるが故に、逆に台湾に不利な状況を生んでいる側面があります。例えば、WHOも1国1票ですし、中国の影響力が非常に強い。WHOの事務局長がそろそろ変わるはずですが、今、現役の事務局長は香港政府の高官だった人です。2007年に陳水扁政権が加盟申請した時にも、アルバニア決議を中国代表権の問題として国連事務局がとらえ、「台湾に加盟資格はない」と解釈をしたのも、中国の影響力がかなり強い証拠だと思います。ただ、加盟資格を国に限定する国際組織が多く、そこに台湾が加盟するのは中国にとって認められません。問題は、台湾が事実上の国家であるにもかかわらず、それを中国代表権問題として処理してしまったこと、そして国際組織の設立協定には「加盟資格は国家にある」と書かれていることです。こうした問題があるために、台湾の実態との整合性が取れない状況になっていることです。

そういった事情があるため台湾が正式に加盟できるのは、WTOのように(加盟資格を)国以外の地域(WTOは関税地域)としている場合など、加盟資格が比較的緩やかな組織です。また日本、アメリカやヨーロッパの影響力



が強い組織です。経済分野の国際組織では、WTOでは経済規模が大きい国がそれなりの交渉力を持っていますし、国際金融機関などは出資比率で議決権が決まっています。そういうところでは比較的台湾を支援しやすいのです。ただし、経済分野でもそういう組織ばかりではありません。国連から追放された後、台湾が一時期残っていた組織があります。これも80年代に中国が徐々に加盟する中で中国の代表権問題として処理されてしまいます。国際刑事警察機構の場合、「中国台湾」であれば台湾が残ってもよい」ということになりましたが、台湾側から見れば容認できず、実質的に残ることが非常に難しかった。WTOはまだいいですが、WHOのようにとりあえず参加してみたいけれど、やり方を間違えると香港と同じ扱いになりかねない部分があり、そういった部分でも「どう残るのか」という問題が存在します。

### 遅すぎた方針転換 民進党と国民党に考え方の違い

竹内氏 台湾がようやく政策転換したのは蔣経国政権になってからです。蒋介石もやろうとしたのではないかと、という話もあります。実質的には間に合わなかった。蔣経国政権は、はっきりとは言えませんが事実上の「二つの中国」政策に転換しアジア開発銀行に残ることを模索

しました。アジア開発銀行の場合、香港も加盟していたため、「国ではない」という理由で台湾の追放は免れました。しかし、ここでも名義の問題が出てきて結局、決断できませんでした。蔣経国政権は、「台湾は『中国（台北）』と名乗るので、中国も『中国（北京）』を名乗れば、対等になる」と主張したのですが、これは認められず、台湾の名義は「中国台北」となりました。ただ英語にすると「Taipei, China」とスペースを抜くという形にして「100%、中国の言うことを聞いたわけではない」が、中国の主張もある程度認められた形に落ち着きました。しかし、台湾は自らの合意なしで名義変更が行われたに抗議し、その後1987年、1988年の年次総会を欠席するわけです。

その意味で蔣経国政権では成果が具体的に出てきませんでした。李登輝政権になり孤立を食い止める、あるいは新しく参加できる国際組織の拡大を始めました。アジア開発銀行については、名称は不満だが参加はする。APECには「中華台北」という名前を使って参加しました。しかし、首脳会議に総統が直接出席できない。これには加盟時のホスト国であった韓国や中国が加わった暗黙の合意があったと言われています。この合意がその後の会議にも適用されることについて、台湾には反対する意見もあります。香港の行政長官は出席しています。台湾も国として参加しているわけではないのであれば総統が出席しても良いので

はないか、という議論もあります。ただ、現実的には中国の反対もあり、現役の総統が出席することは難しく、実現していません。

李登輝政権時代で最大の成果は、加盟はしていませんがWTO加盟交渉をほぼ終了したことです。99年に交渉がほとんど終わっているのですが、香港が中国に遠慮をして台湾との協議終了後も文書に署名しなかったことや、中国側が自分もこれから加盟するという立場にもかかわらずWTOにおける台湾の地位や名称に対して文句を言ってきた背景がありました。そのため、台湾の加盟は交渉が終わっても塩漬けにされたのです。

いずれにしろこの三つの事例は、日本やアメリカの影響力が強いことと、台湾側が「中華台北」という名前で国家以外の立場になっても参加すると譲歩して実現したものです。しかし、国連本体やWHOへの加盟資格は「国家」であるのでうまくいかない。国連については李登輝政権になつてから復帰あるいは新規加盟を模索しますが、それを主張した多くは本省人と言われる人々でした。しかし、外交政策のブレインには外省人が多く、彼らには「あまり言い過ぎると中国を刺激する」と懸念し、李登輝総統と少し違う意見をもっていました。WHOについてはWTOへの加盟の目的がついたことで次の目標として出てきました。2002年、2003年のSARS（重症急性呼吸器症候

群）の流行で発生源である中国の分が悪くなり、台湾が関連する会議に出席したのですが、総会に出席するのはもう少し後の話になります。

台湾の中では、国民党や民進党の間で（国際組織への参加問題に関して）考え方が違いますが、その中身についてお話します。とは言っても、ある程度、台湾の中でコンセンサスがあります。目標として国際参加を拡大することにはどちらも合意しています。もう一つはグローバルな価値観（民主主義、人権、環境、知的財産権）を強調し先進国に対してPRする必要性もコンセンサスとしてあります。国際的な孤立の経緯について、あるいはその背景に中国の関与があることに事実として認識はしていますが、実際にどう考えるべきかについて党派によって違いがあります。

一つは蒋介石時代の負の遺産です。国民党には、もし、「一つの中国」や中国代表権にこだわらなければ旧東西ドイツや北朝鮮、韓国のように国連へのダブル加盟もできたのではないかという議論もあります。しかし、それは過去のものである、というのが台湾の本土派とされている人々、あるいは民進党の考え方です。その中でも中華民国体制や国民党独裁体制に強い反発を持っている人たち、特に台湾独立教義派と言われている人たちは、そもそも中華民国という名前を認めない。あるいは歴史的経緯はあるにしても、今更言われても遅いので、もし国連や専門機関に入るの

あれば新しい名義を使った方が良いという議論もあります。少し注意をしなければいけないのは、簡単に「台湾独立」という言葉を使いますが、実際にはいろんな意味を含んでいることです。本当の「台湾独立」は、台湾独立教義派のように中華民国自体を否定することなのですが、最近では中国と違う国であれば「独立」だという考え方もあります。しかし、本来の独立派からすると中華民国を肯定しているとは見えます。そもそも李登輝政権の政策自体がそうだったという側面もあります。このため、単純に「台湾独立」と言った場合、文字通りの意味なのか、あるいは中国と違う国であればそれでいいのか、定かでないのです。ただ、台湾の中で台湾のアイデンティティが強まって来ると、おそらく「台湾」という名義が一番良いという意見が増えるのではないかと思います。

本土派や民進党などは、中国に対して「妨害しないよう」呼びかけていますが、直接中国と交渉することには慎重な立場を取っています。これに対して国民党は中華民国を必ずしも否定せずむしろ擁護する立場です。あくまで「国連に復帰する」という言い方をします。この「復帰」を実現するために中国と交渉すると言いますが、「一つの中国」を掲げつつ、実際は「二つの中国」を目指す矛盾があります。また、李登輝総統が追放された後、本気で国連復帰をしようとしているのか、よくわからない部分もあります。

例えば2008年総統選挙の時に、国民党と民進党がそれぞれ「公民投票」（国民投票）を提案しました。国民党は自分たちも公民投票を提案し「国連復帰、あるいは国連専門機関へ参加をするべきか」と質問したわけですが、一方で有権者に投票ポイコットを呼びかけていて、矛盾した部分が目立ちます。2000年代以降、こうした国民党と民進党の対立が目立っている状況にあります。

### 馬英九政権時代も中国は手を緩めず

竹内氏 馬英九政権時代の話に入ります。陳水扁政権時代には欧米先進国などでの宣伝を強化していました。2007年には国連とWHOに台湾名義で加盟申請しました。いずれも却下され、成果は上がらなかったと言えるかもしれません。それに対し国民党や馬英九政権は中国との交渉を行います。表舞台に出てくるのが2005年4月の連戦・胡锦涛会談で、ここで発表された「5大願景」中に「中国側が台湾の国際参加について配慮する」ことが含まれました。その後、WHOと中国の間で台湾の参加に関する覚書を締結します。しかし、これは後にお話するよう裏があり、「台湾は中国の一部」という前提が含まれています。そういう問題はあったのですが馬英九政権発足後の2009年、WHO総会の招待状が台湾に来ました。評価するとすれば（招待状に）「閣僚」という言葉を使っ

たことと、「中華台北」の名義を認めたことです。これは中国の従来立場に比べると前進です。国民党が「自分たちのアプローチが正しかった」と正当化する根拠になります。ただこれは正式加盟ではありません。蔡英文政権が発足した2016年に「一つの中国の原則」という形で招待状に書かれました。これは警告だったわけですが、台湾側がそれを聞かなかったため2017年には招待状すら届かず、総会には参加できなくなりました。

W H O が本場に「中華台北」と台湾の呼び方を変えたのかも疑問があります。2005年の覚書は間接的にしか内容が伝わっていませんが、2011年には民進黨の管碧玲立法委員（国会議員）がW H O の内部文書を手し「ここには中国台湾省と書いてある」と暴露します。つまりW H O は、一時的に「中華台北」という名前を使わせているけれど、W H O 内部での基本認識は変わっていないことが暴露されました。

馬英九政権時代に中国が譲歩した例としては他にA P E C があります。具体的には副総統経験者を出席させました。ただし馬英九総統自身の参加は認められなかった。馬英九総統は「2014年のA P E C 北京会議に出席し、習近平氏とも会談したい」と言いましたが、実現しませんでした。外相会議でも台湾の外交部長の出席は認められませんでした。2005年11月にシンガポールで実現した馬英九・習

近平会談は、馬英九総統のA P E C 出席が実現できなかったため、間に合わせの形で行われたものです。会談自体は元々、中国が提案したのですが、中国の言う通りにやってしまうと台湾国内では批判を受ける。このため「A P E C とのセット」ということで馬英九総統が逆提案したのですが、中国はそれを受け入れない。そのうち台湾国内の情勢も変化してきて、そもそも馬英九政権も末期になり「ひまわり学生運動」で国民党やその親中政策への反感が出てきた。2016年の選挙で国民党には勝ち目がない。そこで馬英九総統は自らのレガシーを残すため、国際舞台とは違うところで習近平氏と会うことにしたのです。

もう一つ指摘すべきは、馬英九政権時代に中国との関係は良かったと言われますが、中国はその間も国際組織における台湾の地位にクレームを言い続けていた事実もあります。東南アジア中央銀行総裁会議では、2011年まで「Central Bank of China, Taipei」で加盟していたのを「Central Bank, Chinese Taipei」に変えてしまいました。A I I B（アジアインフラ投資銀行）についても中国側は当初はつきり言いませんでしたが、台湾を創設メンバーには入れなかった。その後、台湾は一般の加盟手続きをしようとしませんが、中国は普通の国家の手続きではなく、中国政府を通して加盟申請書を出すという香港と同じ扱いをする」と明言したため頓挫してしまいました。

FTAについても、馬英九政権は中国との関係を改善したため、他の国とのFTAを結べるようになったと言っています。実際にシンガポール、ニュージーランドと実現したわけですが、香港と比べると件数が少ない。香港は2カ国および欧州自由貿易連合(EFTA)と締結し、ASEANとも交渉が妥結、さらに4カ国と交渉中です。特にFTAはWTOという国際組織に参加し、それに基づいて国際条約を結ぶものなので、中国側が本当に台湾のFTA締結を妨害していなかったのかは分からないところがあります。

実際に実現した国際空間の拡大の範囲だけを見ると限定的、一時的なものであったと言わざるを得ません。それゆえ馬英九政権に批判的な本土派、民進党から見ると、台湾が香港化するのではないかとという危惧を抱かせるわけです。実際にWHOが二枚舌を使っていたこともあります。馬英九総統は「兩岸は国と国との関係ではない。地区と地区との関係」と発言しました。おそらく台湾の国際空間拡大を中国に容認させるために言ったのかもしれませんが、言葉自体を要約すると「一国両区」になってしまふ。これでは香港の「一国二制度」と何が違うのかよくわからない。むしろ危ないのではないかと思わせる要因にもなりませんでした。WHO総会への出席に関しては蔡英文総統とトランプ米大統領の電話会談があったために打ち切られたと国民党

が批判しましたが、そもそもパレスチナのようにWHO総会で決議をしなければその時々状況で参加の可否が変わることはなかったもので、中国側の譲歩は最初から一時的、あるいは自分の都合の良い時だけ行うことを前提にしていたと言えると思います。

「中華台北」の名義に対する台湾国内の見方も徐々に変わっています。元々はオリンピックで使われていたものを李登輝政権時代以降、政府間の国際組織でも使われるようになりました。しかし、台北は首都にすぎず、台湾全体をさしていません。中華という言葉も英語にすればChineseで、中国の一部のように見えます。「中華台北」という名義への批判は、民進党だけでなく時代力量のように、もっとと独立派よりの立場から批判する政党も出ており、蔡英文政権に対する圧力になっています。蔡英文政権になっても2016年のWHO総会には出席しましたが、その時に「中華台北」という名義で出席しました。そのため、国民党からは、(民進党は)馬英九政権時代に「中華台北」の名義でWHO総会に出席したことを批判したのに蔡英文政権は同じことをするのか、と批判をしました。野党時代の民進党の批判がブーメランのように蔡英文政権に跳ね返ってきた部分があります。

## 中国が「中華民国を正視する」ことの困難

竹内氏 中国が「中華民国」を正視する可能性は難しい問題です。習近平氏は、蔡英文政権でも関係継続を考えていた可能性はあります。一つの証拠として王毅外交部長が「台湾の憲法の中にも『一つの中国』がある。それを守らないのか」という話をしました。アメリカの州でも憲法という言葉はあるので必ずしも主権国家という意味ではないにしても、中国は従来、台湾が国だという前提で使われてきた言葉を避けてきたわけで、それを使ったことで何らかの譲歩、または台湾側にすり寄る意図があるのかと思われるたわけですが、これも結局トーンダウンしてしまいます。その後、徐々に中国側の態度が台湾と対立する形になってきて譲歩の可能性はなくなってきました。

中国は統一を目標に掲げています。永遠の現状維持も二国論になるので、中国は明確に否定しています。また、今年5月の主席選挙で当選した呉敦義国民党主席は馬英九政権と同じ「一中各表（一つの中国、意味の解釈は各自で異なることを認める）」という言葉は使っています。ただ呉敦義主席が「一つの中国」よりも、「それぞれが解釈する」との部分に重きを置いているのではないかと、中国は不満を示したとも言われています。

さらに香港で独立感情が高まっています。元々は中国が

香港の統治を失敗したのが原因だと思えますが、中国は必ずしもそれだけだとは思っていません。台湾の影響があるのではないかと考えていると思います。実際には台湾が民主化をして、安定的な民主政治が行われていることが香港の人から見ると羨ましいという意味では影響力はありますが、台湾が何かしたわけではありません。しかし中国から見ると怖いので、台湾独立も簡単に認めるわけにはいきません。譲歩しにくい状況になってきています。

### 既存の地位を使い活用を

竹内氏 まとめとして、国際組織は中国の影響力が強いこともあり、先進国の声援だけではうまくいかない部分があります。また台湾の中で「中華台北」の名義、地位に対する不満もあります。中国が譲歩する可能性については、最高権力者でも「統一を放棄した」と言われることが怖いので難しく、台湾にフリーハンドも与えるわけにいかない。台湾の中での異なる考え方が存在し、国民党時代の成果に対しても党派によって解釈が違う。実現したものは国家未満の地位でしかないことで、独立志向、台湾意識が高まっている中で評価しにくい部分があります。

では、どうすれば良いのか。これは私も分からない難しい問題です。一つは、台湾の既存の地位を使って、さらにそれを活用する。例えばFTAを締結することはWTOで

得た地位に基づくわけですし、FTA自体も国際条約の側面があります。TPPは残念ながらアメリカが離脱したため、以前のような価値があるかどうかわかりませんが、アメリカとの二国間FTAの可能性はあるので、その意味でFTAを結ぶ方法はあります。

また、台湾はグローバルな価値を認める優等生的なふるまいが多い一方、逆に台湾が問題を起こす場合もあります。例えば国際漁業管理機関の問題です。台湾は東アジアにおいて漁獲高が比較的大きい。また違法操業が多いので、台湾を巻き込んで漁業資源を管理しないといけない。最近では、必ずしも違法ではなく、自然条件の変化もありますが、サンマの問題があります。また、台湾は海に囲まれているが、排他的経済水域が少ないこともあって摩擦が起きやすい。馬英九政権時代に結んだ日台漁業協定にも、そういう背景がありました。そういう問題を解決するために台湾を巻き込まないといけないわけです。漁業管理機関は、国連食糧農業機関（FAO）とも関係があるわけですが、日本が熱心に台湾を引き入れることをやっています。台湾を排除すると台湾に魚の取り放題を許してしまい、他の国だけで制限しても意味がないので、中国も徹底的に反論する動機は小さくなります。ただ、問題もあります。条約そのものを台湾が締結できるわけではなく、条約に基づいてできた組織に台湾を参加させているだけなので正式メンバー

ではありません。FTAについても、そもそも自由貿易をしなくてはいけない、国内産業への打撃があるという問題もあります。アメリカとの関係では、牛肉や豚肉の畜産品の安全とかかわる部分もあるので難しいものがあります。

そもそも国連や国際専門機関に焦点を絞ると、どうしても悲観的な話になってしまいますが、これだけに台湾の外交が限られるわけではありません。それ以外の部分、アメリカとか日本との二国間関係など国連以外の枠組みも重視しなければいけません。その意味で国際組織への参加や加盟は重要な問題ですが、この問題だけを見て台湾の将来を考えるべきではないと思います。

### 台湾社会の動向——台湾アイデンティティの定着

小笠原欣幸・東京外大大学院総合国際学研究院准教授

私は「台湾社会の動向——台湾アイデンティティの定着」というテーマで、台湾政治の変化を振り返りながら、蔡英文政権が重視している新南向政策を説明したいと思っています。最初は今年の国慶節の写真です。竹内さんの話にもありましたけれど、伝統的な民進党の支持者の中には「中華民國は嫌いだ。中華民国の国旗は見たくない」という人もいるわけですけれども、そういう支持者を抱えている蔡英

文政権がどのような形で国慶節を祝うのか注目されていましたが、今年は国旗が少なくなったという指摘もありました。

## 二つのナショナリズムの間に台頭した

### 台湾アイデンティティ

小笠原氏 この20年、30年の台湾政治の構造の変化については、すでに多くの研究者が学説を発表しています。大きく言って、民主化と台湾化のプロセスが進行しました。民主化については、国民党の一党支配体制が終了した。台湾で民主的な選挙が行われるようになったことが普通の民主化の完了です。台湾で台湾の選挙民による選挙が行われた。通常ですと、自分たちが主権者であることを認識し、完結します。しかし、そこで留まらない。どうということかというのと、中華民国の枠組みは、略すると中国です。ですから中国の枠組みは残っているけれども、台湾で台湾の選挙民が投票するという行動を通じることで、台湾政治は台湾という地理的範囲で完結する体制になったわけです。これによって、国家権力の正統性の根拠が中国から台湾に移った。こうしたことを指して、台湾化と呼んでいます。

この中で特に大きな影響があったのは、総統直接選挙です。1996年、李登輝総統が第1回総統直接選挙に出馬し、圧勝しました。そこから数えて、昨年1月の総統選挙は6回目で20年、一世代を経る形となりました。総統直接

選挙は、民主化の到達点であると同時に、その後の台湾政治、中台関係の出発点という意義を持っていました。総統選挙をやるたびに、中華民国あるいは台湾は、主権国家である、あるいは主権の範囲は台湾という地理的範囲であることを自然に意識させたからです。自由な選挙、政党活動、そして総統であれ気軽に批判することができる。こういう台湾の自由と民主が台湾の政治体制だけではなく、生活様式として定着していった。これが、総統直接選挙がもたらした非常に大きな効果、変化です。分かりやすく言うくと、4年に1回、選挙をやるたびに「台湾は中国とは違う」ということを台湾の人々に意識させる効果を持ったわけですね。

歴代総統は4人です。この20年間の各陣営の得票率の変化ですが、1996年の段階では民進党候補の支持は20%ちょっと超えるぐらいでした。その後デコボコはありますが、それでも、2016年の選挙では、過半数を超えるところまできました。台湾の政党政治の変化がはつきりとわかると思います。これを概念の方から説明すると、台湾にはイデオロギーあるいは物の考え方として、二つのナショナリズムが軸になります。一つは台湾ナショナリズム、もう一つが中国ナショナリズムです。この2極の対立が台湾政治の構造です。この真ん中に「台湾アイデンティティ」という緩やかな立場が登場してきたと整理すると、この間の台





荒牧万佐行氏撮影

小笠原 欣幸(おがさわら よしゆき)氏 1981年橋大学社会学部卒業。同大学大学院社会学研究科修士課程修了、同大学大学院社会学研究科博士課程修了(社会学博士)。91年東京外国語大学外国語学部専任講師、94年同大学外国語学部助教、2013年同大学大学院総国際学研究院准教授。英国シエールド大学、台湾の国立政治大学で客員研究員を務める。しばしば台湾を訪問し、蔡英文總統、馬英九前總統をはじめ台湾の与野党政治家、地方政治家らと面会。共著に『馬英九再選―2012年台湾總統選挙の結果とその影響』『台湾政治を読み解く』『膨張する中国の対外関係―バクス・シニ方と周辺国』などがある。「小笠原ホームページ」で台湾政治の解説・分析を多数発表。  
<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogawara/>

湾政治の動きが良くわかると思います。中国ナショナリズムは、最終的には統一を指向し、台湾ナショナリズムは台湾共和国という形で独立を指向する。台湾アイデンティティとはどういうものなのか。台湾と中国は別で、台湾の主体性を重視している。一方で、国家選択については、台湾ナショナリズムと中国ナショナリズムが唱える国家のどちらでもない。つまり、民主化して台湾化した中華民国の体制を支持する、あるいは受け入れるという立場です。ですからこれは二つのナショナリズムとは違って、台湾のあり方については現状維持の勢力ということになります。

この物の考え、概念に政党がどうかぶさるのか。民進党と国民党は元々、出発点はナショナリズムです。民進党は台湾ナショナリズム、国民党は中国ナショナリズムに基盤を持っていますが、選挙では票を取らなければなりません。過半数の支持を取るためには、どちらも中間の台湾アイデンティティの立場の人たちの票を得なければならぬ。もし、それぞれの基盤に基づく政党が三つあれば分かりやすいのですが、そうではなく台湾では三つの立場があり、しかし二大政党制で競争が繰り返されます。このため両党とも台湾アイデンティティの立場を重視せざるを得ません。一方、どの国にも中間派、浮動票があり、新聞などの解説では、台湾アイデンティティは真ん中にあるため、これは中間派ととらえる論説もあります。それは少し誤解

を招きます。真ん中であって無色透明な中間的な立場ですと、選挙のたびにどっちに転ぶかわからない。確かに選挙でどちらが台湾アイデンティティを取り込むのか競争が繰り広げられますが、台湾アイデンティティは20年の年月を重ねるにつれ、台湾の色が濃くなってきました。ですからこれは透明色ではなく、台湾の民主主義とか台湾への強い愛着と結びついた中間的立場であるということになります。このため民進党にとっては比較的親和性がある。一方、国民党にとっては非常にやりにくい政治状況になっていたことが分かります。

### 台湾民衆の自己認識「自分は台湾人」が約6割に

小笠原氏 よく引用される調査ですが、台湾民衆の自己認識調査というものがあります。これは政治大学選挙研究センターが1992年から毎年2回、同じ質問をずっと繰り返しているのです、その変化がよくわかります。調査を始めた1992年、「あなたは自分を台湾人と考えますか、中国人と考えますか、あるいは両方と考えますか」という質問で、「台湾人」と答えた人は17・6%、「両方」と答えた人が46・4%、「中国人」と答えた人が25・5%でした。2016年のデータを見ますと、「台湾人」と答えた人が58%でほぼ6割です。「台湾人でもあり中国人でもある」と答えた人が34%です。「中国人」と答えた人は3・4%し

かいません。台湾の民衆の自己認識については、一定の傾向が出たと言えます。

総統選挙の20年を見て台湾政治の変化を示しましたが、これでどういうことが言えるのか。次のような一定の結論を言うことができると思います。今、台湾の人々の自己認識は、「台湾人」あるいは「台湾人であり中国人である」のどちらかで、「中国人アイデンティティ」を言う人はいませんが、全くの少数であるということです。投票で総統を選んでいるのだから「台湾あるいは中華民国は主権国家である」と思うのは当然です。そして中華民国と台湾が融合してきて、全く同じではないけれども一般の人にとってはだいたい同じように置き換え可能な形で使われることが多くなってきました。「中国による統一は拒否」もはつきりしてきた流れと言えます。

台湾アイデンティティは「台湾への愛着」という形で社会的に広まっています。例えば台湾主題の映画がヒットしています。魏徳聖監督の3部作は、いずれも台湾の歴史を題材にしていますが、それがヒットする。古い建物や古跡を保存し、それを再利用する。台湾の人たちの自分たちの歴史に対する関心を示しています。面白いところでは、自転車で台湾を一周するのがブームになっています。台湾という島に対する愛着を表す行動だといえます。台湾アイデンティティの最も爆発的な形態は、「ひまわり学生運動」

です。必ずしも全員が台湾独立を考え主張しているわけではありませんが、広いところで台湾を大事にしたいという思いがこうした行動になって表れてきた。

### 現状維持と緊張含みの兩岸関係

小笠原氏 一方、政治については馬英九政権の8年を経た2016年に劇的な変化が発生しました。これは分かりやすく言うと台湾アイデンティティの広がり、定着に国民党が乗れないところに大きな要因があったと思います。民进党はそもそも台湾土着の政党ですから、民进党がどれくらい台湾の有権者の信用を得たのかいろいろ議論はあると思いますけれども、この間の政治的、社会的流れが民进党に有利に働いたことは間違いありません。

2016年選挙は「歴史的選挙」という形で言及されることが多いですが、その歴史の意味ははっきりと確認しておきたいと思います。これは国会の過半数を伴う初めての政権交代であることです。日本のメディアでは3度目の政権交代とか、8年ぶりの民进党政権と書かれますが、実際には前回の民进党政権は国会の過半数を持っていません。台湾の政治制度からすると、国会で過半数の議席を持たないと、成立させたい法律が一つも通らないため、実質的な意味は薄いのです。今回、初めて政権交代が実現したと言っている。そうすると、歴史的意義は何なのかですが、二つ

あります。一つは、国民党が圧倒的な支配政党として権威主義体制時代、そして民主化後も台湾政治で果たしてきた役割は終わったことです。私は国民党がなくなると言っているわけではありません。国民党はこの先、おそらく3分の1ぐらいの勢力を維持すると思いますけれども、これまでの支配政党としての役割は終了。もう一つは、国民党の役割は、分かりやすく言えば台湾に立てこもって中国共産党に対抗することでしたが、これもおそらく終わった。今後は、中国共産党といろんな方法で連携し、台湾の中で存在を見出す政党になっていくと思います。

そして登場してきた蔡英文政権は、台湾政党政治から言うと民进党の優位、国民党の凋落を背景にしています。しかし一方、坂東氏が触れたように、様々な改革に一気に取り組んでいるため、一つの改革だけでも抵抗勢力があるのに、そうした改革を五つも六つも手を付けているため支持率が低下しています。しかし国民党も凋落しているのです。民进党にすぐに取って代わる勢力は当面、出てこない状況です。次の2020年選挙で蔡英文総統が再選され、2期8年、2024年まで蔡英文政権が続くと見ておいていいと思います。

その蔡英文政権ですが、内政に関しては公正・正義、公平な分配を掲げています。また地方再生、若者重視、グリーン・エネルギーも掲げています。台湾の地位に関しては、

これまで触れてきた台湾アイデンティティの流れを受け継いで、台湾化した中華民国の現状維持を表明しています。ですから独立は主張せず、統一は拒否ということになります。一方、中国が要求している「一つの中国」も認めません。蔡英文總統の立場を総合すると、李登輝氏や民進黨の初期を支えたオールドな独立派とは違うと見る事ができます。

それではこういう政権が台湾に登場してきたことで、中台関係はどうなるのか。蔡英文總統は、確かに中国に対しても善意を表明すると言い、現状を変えない、中国が最も警戒している独立の方向に動かないと言っています。また、中国を挑発しないとも言っています。しかし、「一つの中国」は認めない。中国はこれを認めなければ駄目だと言っていたわけですが、これを認めないことがはつきりしたので、中国側は昨年、蔡英文政権が登場してから1カ月後には対話を拒否すると通告しています。それ以来、中台間では対話が行われていません。双方が演説、新聞のインタビュー等を通じてメッセージを発するという不正常なやりとりが行われているだけです。

一方、台湾をどうするのか。中国からすると非常に腹立たしい。台湾を締め上げるのかどうかは習近平氏の判断次第です。今は、何とも言い難い。共産党第19回大会でどう言及するのか。また19回大会後、おそらく来年あたりに習

近平氏の包括的な対台湾政策が発表される見込みですが、そこでどう言うのを見ないといけない。現状は、中台関係は膠着状態、緊張含みという状況です。この状況で、台湾の国際参加を考えるとなかなか厳しいものがあります。まず習近平氏の方は、「中国の夢」を掲げています。習近平氏の論理を追って行きますと、「夢の実現のためには、中華民族の偉大なる復興が必要である」「偉大なる復興のためには台湾統一は欠かせない」というのがその論理です。中国は、習近平氏の指導の下で富国強兵大国への道をまっしぐらに進んでいます。習近平氏の頭の中にあるのは2021年の中国共産党100周年で、自分が掲げている「中国の夢」に向けて今、どうなっているのか、その進展を示したい。ですからこの先、台湾の問題が非常に重要になってきます。

### 「アジア太平洋の中の台湾」を志向する 新南向政策

小笠原氏 では、蔡英文總統の方はどうなのか。習近平氏に「中国の夢」があるのなら蔡英文氏にも「台湾の夢」があるわけです。これを一言で言うとおそらく「小さくても確かな幸せがある台湾」という台湾の若者が好きな言葉になると思います。実質的には、台湾の自立の強化、中国依存からの脱却を図りたいということです。蔡英文總統

は現状維持を公約しています。では、どう台湾の自立の強化、中国依存からの脱却を図るのか。蔡英文政権が中国への言葉の使い方に非常に注意しながら実質的に台湾の中で進めているものとして注目しておきたい政策の一つが、新南向政策です。

蔡英文政権の説明によると、貿易、投資、人の移動、その他たくさんありますけれども、これを中国だけでなく、アジア太平洋に広くシフトさせるといふ政策です。もちろん狙いとしては、中国依存からの脱却なのですが、さらに蔡英文総統が中国を刺激しないようにあまり語っていませんけれども、本當の狙いは、これを通じてアジア太平洋の中の台湾という位置を志向していることと見ることができません。つまり台湾が国際社会の中でもっと活躍したいというのは、台湾全体の願いでもあるわけですが、それがなかなかうまくいかない。正面からいってもうまくいかない。そこで、新南向政策という形で国際社会との実質的な繋がりを強めていきたい。そういう狙いがあるわけです。

新南向政策は、劉さんがすでに説明されましたけれども、簡単に触れたいと思います。アジア太平洋の18カ国を対象にしています。ASEANの加盟国10カ国全部と南アジアのインド、パキスタン、 Bangladesh、スリランカに加えてネパール、ブータンも入っています。そしてオセアニアのオーストラリアとニュージーランド。この18カ

国を対象に、台湾との繋がりを深めていきたいということです。ただ言うのは簡単ですけれども、実際には非常に難しいものがあります。台湾の苦境はすでに竹内さんが説明されていますけれども、中国の圧力によって台湾のFTA締結が停滞しています。ASEAN+アルファにも入れないし、今議論されているRCEPにも入れません。期待していたTPPは、ランプ大統領によって頓挫してしまつた。台湾としては地域の中の協力機構に正式に入つて行けないので、個別の経済活動を積み上げていくしかないという状況です。しかも中国は一带一路というものすごく大きな構想ぶち上げて、ヨーロッパやラテンアメリカの国々まで引き付けるという求心力を示しているわけです。これも台湾にとつては非常に不利な状況です。

一方、台湾にとつてもチャンスがあります。それはASEAN、インドの経済成長が見込まれることです。経済成長があれば当然、大中小様々な規模の公共事業が行われます。中国の一带一路は巨大プロジェクトですが、すべてが一带一路で全部管轄されてしまうわけではないので、そこからこぼれる中型、小型の公共事業に台湾は入り込もうと考えています。重要なのは、台湾の経済界はこれまで中国しか眼中になく、中国に出て中国でビジネス展開をしなればどうにもならないくらいに、中国一辺倒だったのが、変わってきています。蔡英文政権が言う前から、製造業の

拠点工場を中国から東南アジアに移す、投資の流れが変わるなど、いろいろな動きがすでに発生しています。統計で見ますと、台湾の対中投資は馬英九時代の2010年がピークで、その後、減少しています。こういう政策は、政府がいくら音頭を取っても民間が動かないことはよくあるわけですが、今回、蔡英文政権にとって少し有利なのは、台湾の民間の方が動き出していることです。そして政府がそれを後押しする体制を今、取ろうとしているところにあります。その具体的なサポートとして、新南向政策のための関連予算を今年から付けましたが、来年さらに拡大します。日本円で266億円と、台湾の予算規模から見ると結構、大きなお金を出しています。そういうものをベースにして貿易、人材の育成、そして台湾とASEAN諸国、オセアニア、インドなどとの交流事業を拡大していく。具体的に学者や青年交流のプロジェクトが上がってきています。さらにNGOなどの活動も支援していくということです。

特に東南アジアは台湾にとって非常に重要になります。東南アジアからの観光客を増やすため、昨年、タイとブルネイに2週間のビザ免除が出され、実際にタイから台湾への観光客が増えました。それをこの10月からフィリピンにも拡大します。こういうことを研究して政策提言に生かすために、「台湾アジア交流基金」という新しい交流基金会

が政府主導で立ち上げられます。蔡英文総統は、「これは中国に対抗するものではない」と再三、強調しています。「これは実務的な展開です」と言っていますけれど、中国は脱中国の動き、いわゆる隠れた台湾独立の動きとしてのすごく警戒しています。このあたりは少し緊張含みで、台湾としては正面から構想の意味を掲げず「貿易を拡大したいだけです」と言うことで、中国の正面からの強烈な圧力を回避したい、ということだと思います。

### 台湾と東南アジアとの繋がり

最後に、台湾と東南アジア諸国との繋がりについて統計的なデータ用を見て可能性を考えてみます。まずASEANが台湾にとって第二の貿易パートナーです。輸出市場から見ると第二位です。台湾にとって中国が輸出市場で圧倒的な比重を占めています。確かに40%ぐらいで、馬英九政権時代も伸びていないのですが、蔡英文政権としてはこの比重を少し下げたい。新南向政策と聞いて、中国をやめて、取って代わるものとしてASEANやアジア太平洋を位置付けると連想されるかもしれませんが、政権はそれを考えているわけではありません。成果は4年、8年後にこの数字がどう変化するのかだと思えますけれども、中国貿易がいきなりゼロになることなどはあり得ないのですから、今後も高い比重を保っていきますが、これまでの40%が8年

後には35%になる、ASEANは今、20%弱ですけれども、これが25%ぐらいまで上がれば、おそらく成功になると思えます。5ポイントの違いでも、そういう傾向が出ることによって社会の中で物の見方が変わることになります。

次に、旅行者ですが、これは面白い傾向が出ています。坂東氏の話にも出ていましたけれど、中国が蔡英文政権はけしからん、ということと観光客を減らしています。このため中国からの旅行者は大きく減っています。一方、東南アジアでは富裕層が生まれて海外旅行ブームになり、台湾を訪れる観光客が増えています。(中国観光客の減少は)東南アジアだけで相殺されているわけではありません。しかし、韓国や日本も含めると、台湾の観光市場は中国に簡単に左右されると見られていたのが、そうではなくて全体で言うと中国の観光客の減少分は、他の国からの観光客の増加によってほぼ相殺されるという傾向が出ています。この点では、中国が台湾を締め付けようとしたけれど、空振りになりつつあります。この傾向を見ると、おそらく来年から再来年くらいには東南アジアからの観光客と中国大陸からの観光客が同じぐらいになると予想することができます。その意味は何かと言うと、実は今台湾の観光業界では、東南アジアの言語が出来る通訳が全然いないのです。急遽、養成しなければならぬ、ということになっています。このため、大学で東南アジアを専攻している学生の定員を増

やそうという動きが出ています。この傾向が定着していくと、東南アジア言語の学科を作り、それを増やす。東南アジアに関心を持ち言語を勉強することが職につながる。台湾社会の一定のけん引力になることが考えられます。

さらに、台湾と東南アジアの繋がりについて面白いデータがあります。台湾における外国籍配偶者の出身地は中国が最も多いのですけれども、東南アジアも結構増えています。そして外国籍配偶者のもとで生まれ、台湾の小中学校に在籍している子供の比率を見ると、東南アジア出身の親から生まれた子供が一番多いのです。中国籍の人と結婚した台湾のカップルよりも、東南アジア出身者と結婚した台湾のカップルの子供が多いということです。数で言いますと11万人です。台湾の小中学校では10人に一人の親は外国出身で、台湾で定住して台湾で生活している人たちということになります。(外国出身者の子供が)全部で20万人で、東南アジア出身者の子供が11万人ですから、比率としてはかなり高い。この子供達が今、小中学生ですから大分わかるわけです。この台湾で生まれ育ち、台湾の自由と民主の価値観を身につけながら、東南アジアと台湾の交流の媒介になる。そういうことを蔡英文政権は期待しているわけです。これはかなり気の長い話ですけれども、こういう人材が育つてくることによって、台湾社会がいずれは「アジア太平洋の中の台湾」というふうにな立ち位置が変わって

いくようにしたい、というのが蔡英文政権の本当の狙いだ  
と思います。この政策は、構想だけを見ると、どれぐらい  
実行できるのか分かりませんが、指標としては4年  
後、そして8年後に貿易・投資がどれぐらい増えているの  
か、教育・旅行・文化交流がどれぐらい拡大しているのか。  
そして今、最後に触れた台湾社会の中にある東南アジアの  
要素がどれぐらい生かされているのか、こういうことが成  
否を決めていくことになると思います。とにかく長期的な  
取り組みが必要だと思っています。

## 質疑応答

司会 司会から一つだけ劉先生に質問します。台湾が力  
を上げてきて来ている今、国際機関への参加が思うに任せ  
ない状況が続いています。一方で国際社会で果たすべき  
役割は多い。過去の例で言えばSARSの時など、台湾で  
多くの感染者が出るなど、台湾自身、国際社会が情報不足  
に陥り、被害が拡大しました。台湾が国際関係機関に参加  
できないがゆえに様々な不利益が出るのが今後も予想さ  
れます。その辺について先生の考えをお聞かせください。

劉氏 ご質問ありがとうございます。SARSは非常に  
良い例だと思えます。やはり台湾は国際組織に参加する、  
特に医療保険関連の国際組織に参加するに当たって、不幸

な例でしたが非常に良い契機になったと思います。台湾は  
現在、正式メンバーとしてWHOに参加することができな  
い。そのような状況の中でSARSが発生したとき、最新  
の情報を手に入れることもできなかったし、他の国、地域  
と交流することもできないため、台湾でも多くの感染者を  
出しました。このため、我々も方向変えてWHOに参加す  
るための努力を現在しています。先ほども国際組織に参加  
するための四つの形を紹介しましたが、三つ目の「意味の  
ある参加」は、SARSを契機にこのような方向転換をし  
ようと考えるようになりました。その時は、日本や台湾、  
他の国と協議を重ねて、現在の状況でもなるべく国際組織  
の活動に参加する方向について日本やアメリカなどの国と  
協議して、この「意味のある参加」という道を見いだしま  
した。柔軟に対応して、国際組織の活動に参加しようと  
しています。直接、参加するのではなく、間接的な形で参加  
するようにしています。やはり台湾も力があるということ  
を国際社会に示し、「台湾の参加がなければ国際社会にとっ  
ても損だ」ということを多くの人に知ってもらい、なるべ  
く国際組織の活動に参加できるようにしたいと思います。  
もちろん国際組織の活動に参加する時、北京側の妨害で、  
名義の問題で障害があると思えますが、それでも我々は国  
際組織に加盟する、国際組織に参加する決心を固めていま  
す。



小笠原氏 今日、劉さんの話を聞くことができ良かったと思います。特に台南市政府での経験を語っていた、大要、参考になりました。国際的に台湾が思うように活動できない。だから地方自治体が頑張るということで、その前線におられた時のお話は参考になりました。私自身も台湾政治を観察していて感じるのは、台湾の人々が国際化していることです。例えば、東南アジアから出稼ぎに来ている労働者、あるいは東南アジアからお嫁に来た女性の方に対し、以前は上から目線という感じがあったと思います。それがこの20年間で随分変わった。台南でもそうだと思いますが、東南アジア出身で結婚し台湾に来た人が子育てしながらベトナム料理店を開いたり、イスラム教徒の人たちが台北駅にたくさん集まり和やかに仲間同士会って話したりしている。台北駅は公共の場所です。そこにたくさん東南アジア出身の人たちが休日に集まっている。台北市民からすると交通の妨げなるといふ気分が昔はあったと思います。それが消えて、むしろそう人々を温かくサポートしてあげようという機運が見られ、台湾の人々の優しさ、リベラルな価値観が様々なところで現れています。まさに台湾のソフト・パワーだと思います。劉さんの台南市の経験や台南市政府、台南市民の国際交流などの実践などについてお聞かせください。

劉氏 小笠原先生は、さきほどの講演の中で新南向政策

について言及されました。実はこの会議の招待状を受けた時、私は台南市の政府にいました。私も新南向政策にかかわっています。実は、蔡英文氏が総統になる前、代表団を連れて10カ国に交流に行ったことがあります。台南市は、台南市にある大学と協力関係を結び、また東南アジアの国々といろいろな交流を行っています。台南市にある大学の中で、東南アジア関連の専門課程を設置して教育を行っていると思います。台南の企業と協力する、また東南アジアからいろんな人を招いて台南市にある大学で学んでもらい、卒業したら台南市に残ってもらうという取り組みもしています。

我々としては多くの東南アジアの人たちに台南に来てもらいたいと考えています。観光、出稼ぎ、大学間の交流のほか、留学生にも来て欲しい。ムスリムもたくさんいますので、公共の場で人が集まれるような場所を設けるなど、ムスリムたちが集まりやすい環境を作るように心がけています。また、ムスリム向きのレストランを開いたり、彼らが暮らしやすい環境作ったりすることに力を入れていきます。査証なしで観光に来られるような取り組みも行っています。台南市の空港や駅にムスリム系の施設もあるので、彼らにとっても台南は非常に過ごしやすいいところだと感じてもらおうようになっていきます。

また頼清徳さんが台南市長を勤めていた時期には、英語

を第2言語に指定しています。台南のレストランや公共施設には、必ず中国語、英語の表記を掲げています。言葉の面では、海外から来る人に便宜を図っています。東南アジアの国々から来た人は週末にいろんな場所で集まるのですが、なるべくそういう人たちを差別しないようにする取り組みもしています。無料乗車券を支給して台南市の有名な観光スポットに行ってもらうこともしました。ただどこかに集まるのではなく、彼らに台南市に残りたい、台南市で暮らしたい、台南市は自分の家だと感じてもらえるように様々な取り組みをしています。このような組みが10年、20年続けば、多くの人たちが台南市に來たがるのではないかと考えています。

**坂東氏** 台湾は国際機関に参加してはいないのですが、例えば国連安保理の北朝鮮に対する制裁決議や地球温暖化をめぐるパリ協定など際、台湾は独自にそうした決議に沿った制裁、政策を決めていると聞いています。義務はないけれど、独自に世界の基準に沿ったことややっているわけですが、実態はどうなのか、また劉さんのお考えをお聞かせください。

**劉氏** 北朝鮮に関しては、蔡英文政権も公開の場で言っています。北朝鮮の挑発行為に反対する。地域の平和を脅かす行為に反対すると表明しています。蔡英文政権ははっきりとそう表明していますし、朝鮮半島の非核化を支持し、

平和にこの問題を解決することを支持しています。気候変動枠組み条約に関してお話がありました。これは国連組織のため台湾は参加できません。しかし台湾自身はいろいろやっています。台湾内部での立法もあります。トランプ大統領はパリ協定から脱退すると言っています。しかし台湾は実際には二酸化炭素の排出制限をしています。台湾は正式には国際組織には参加できていません。しかし先ほど申し上げました四つの違ったやり方の中に「実質的な参加」があります。実際には気候変動枠組み条約には正式に入れなかったとしても、「意味のある形での参加」「機能的な参加」をして、国際社会にそれを見て欲しいと思っています。

例えば2025年には、原発をゼロにすると蔡英文政権は言っています。また代替エネルギーの開発を推進していきましょう。排出削減をしていますし、世界の温度がこれ以上上昇しないよう協力しています。組織の加盟国でないから、という理由で何もしないわけではなく、台湾の努力が世界に認められることを期待しています。国際組織には、なかなか入れませんが準備はしています。「台湾は何もやっていなくてではないか」などと言われたいようにしたいと思います。

皆さんからTPPの話がたくさん出ていますが、TPPはオバマ政権の時に台湾は第二ラウンドで話し合いに入る

うとしていました。しかしトランプ大統領がTPPからの脱退を表明しました。そしてTPPイレブンは、安倍首相の努力のもとで、もしかしたら続くかもしれない。アメリカはいないけれども、続くのではないかと思っています。台湾もTPPイレブンを放棄する必要はないかと思っています。しかし、TPPは敷居が高いのです。もちろん二国間で、韓国、日本、アメリカとそれぞれ二国間FTAの話はできると思います。万が一TPPの基準の高い敷居をまたぐことができるのであれば、その他の国と二国間FTAの話をする際にも大きな力になるかと思っています。TPPイレブんで市場改革などをやっていきたいかと思っています。アメリカが入らないからと言って希望がないわけではないかと思っています。私は台湾が入れないかと思っています。

**竹内氏** TPPの問題への台湾国内の反応をお聞きします。日本でも同じですが、農業などの問題で、FTAで困ることもあるかもしれないけれど、貿易を自由化するメリットも感じるわけです。しかし特に農業の割合が比較的大きい地方の人たちからすると、FTAは怖い。台湾にとつてアメリカとのFTA、あるいはTPP、他の経済交渉をする時に、いろいろな譲歩を迫られることが多い。牛肉の輸入解禁をしていますし、今後、アメリカから豚肉の薬物規制を緩めるといふ話を出される可能性もあるかと思いま

す。日本でも安全規制を理由に輸入規制することで国内産業が持つ部分、あるいは守りたいので規制をかける部分があるかと思っています。それをやめなくてはいけない。さらに関税も下げなさいと言われると、FTAに反感を持つ人たちもいるかと思っています。台湾の場合、FTAを結びたいという政治的な意欲がある一方で、地方の人たちから見た場合、どれだけの準備、覚悟があるのか。国内で反対しそうな人たちにどういふ対策を取って行けるのか。地方の人たち、農業にかかわっている人たちはどう見ているのかを教えてください。劉氏

とても重要な問題だと思います。台湾では2国間の自由貿易協定だけでなく、元々TPPの第2ラウンドに参加しようと、それと密接に関係する検討がたくさん行われました。韓国、アメリカ、日本等の間でも今までFTAに関して、もしくはアメリカの牛肉輸入解禁に関しての話し合いがかなり行われてきました。民進党も、安倍政権がTPPに参加しようとした際、どのような努力をしているのか注目してきました。特に日本が国民に対してどのような説明し、どのように説得しているのかが注目しました。また、交渉のノウハウ、技術にも注目しました。特にアメリカと話し合っている時、安倍政権は（交渉の）敏感な問題に関してはなかなか（情報を）開示しませんでした。国内の説得、交渉のノウハウ、そしてTPP加盟国の間で話

し合っている様々な産業で、いろいろなギブアンドテイク、交渉があるわけです。

例えば台湾は、ニュージーランドやシンガポールとの間でFTAを結んでいますけれども、台湾の人たちには反対運動はありませんでした。その国とFTAを話し合う際、オープンな状態がどれくらいか、利益がどのくらい上がるのかを考えます。しかし韓国、日本もそうだと思いますが、アメリカに関しては牛肉、豚肉で一定の抵抗勢力があると思います。台湾もとても慎重に動いています。国民党政権時代だけでなく、民進党政権になっても、一般国民の健康が第一です。国際的基準は守らなければなりません。かつてアメリカの牛肉、豚肉を開放していたことがありません。国民党政権、民進党政権時代にも開放していましたが問題が発覚してしまいました。アメリカの牛肉比率は台湾でそんなに大きなわけではありません。しかし豚肉はもっと考えなければいけない内容です。今後、台湾と1カ国の間でFTAが話し合われる、もしくはTPPイレブンに入る、もしくはその他の国と話し合う際には、それぞれの産業ごとの評価、交渉の技術があります。竹内先生がおっしゃったように国民をどう説得するか、農業に従事している人たち、あるいは都市で暮らしていない農業従事者をどう説得するのか、という問題があります。補助金が必要かもしれません。そういったことも計画しています。しかし

説得するのが一番大事だと思っています。島国ですから、貿易がなく生きて行くことはできません。そのために世界と交流することが大事です。貿易はそういうものだと思います。しかし、その過程の中で、内部に対しての説得はやはり重要で、準備もしています。

(2017年10月12日、日本記者クラブホールで行われた国際シンポジウムの詳細。文責は編集部にあります)